



2004年8月16日  
明治大学危機管理研究センター

## 住民の危機管理に関わる意識調査結果

- 回答者の属性、および単純集計結果 -

### 1. 調査概要

#### 1-1. 実施概要

##### 調査対象

民間調査会社のアンケートモニター（全国5万人弱）より、10都府県から合計1万人弱を無作為抽出（厳密には、モニターの男女比が異なるため、各道府県において男女数がほぼ同数となるように抽出した。）

##### 実施方法

Web アンケート調査

##### 調査期間

2004年7月8日（木）～2004年7月15日（木）

#### 1-2. 配信及び回答状況

都府県（男女別）における配信数と回答実績は下表のとおりである。

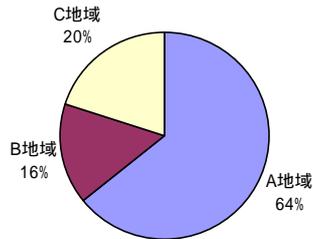
	配信日	7月9日	7月10日	7月12日	7月13日	配信数 合計	回答数 合計	回答率
		金	土	月	火			
宮城県	男	203			16	219	22	10%
	女	203	500			703	92	13%
	計	406	500	0	16	922	114	12%
茨城県	男	222		8	9	239	35	15%
	女	222	489			711	53	7%
	計	444	489	8	9	950	88	9%
埼玉県	男			600		600	58	10%
	女			600		600	63	11%
	計	0	0	1200	0	1200	121	10%
東京都	男			1000		1000	109	11%
	女			1000		1000	105	11%
	計	0	0	2000	0	2000	214	11%
石川県	男	108		5	7	120	22	18%
	女	108	296			404	45	11%
	計	216	296	5	7	524	67	13%
静岡県	男	200		8	13	221	30	14%
	女	200	512			712	71	10%
	計	400	512	8	13	933	101	11%
京都府	男	321		9	23	353	41	12%
	女	321	350			671	68	10%
	計	642	350	9	23	1024	109	11%
兵庫県	男			600		600	65	11%
	女			600		600	55	9%
	計	0	0	1200	0	1200	120	10%
岡山県	男	134		5	13	152	16	11%
	女	134	493			627	77	12%
	計	268	493	5	13	779	93	12%
沖縄県	男	70		4	5	79	12	15%
	女	70	160	4	14	248	25	10%
	計	140	160	8	19	327	37	11%
合計		2516	2800	4443	100	9859	1064	11%



### 1 - 3 . 回答者の属性

有効回答 1,064 について、属性の内訳を示す。

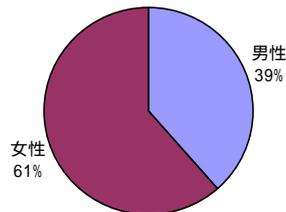
#### 居住地域



		地方							
		東北・北海道	関東甲信	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄	計
罹災度	A地域	宮城	茨城・東京			京都・兵庫		沖縄	6
	B地域			石川	静岡				2
	C地域		埼玉				岡山		2
	計	1	3	1	1	2	1	1	10

A地域: 近年、大規模な災害や危機を経験した地域で、危機管理に対する意識が比較的高いと予想される地域  
 B地域: 今後、大規模な災害や危機が起こりうる地域で、危機管理に対する意識が比較的高いと予想される地域  
 C地域: 長期間、大きな災害や危機を経験していない地域

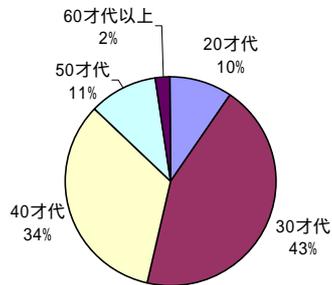
#### 性別



- ・ 男女比はおよそ 4 : 6 である。

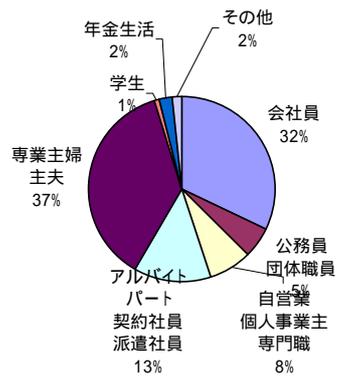


## 年代



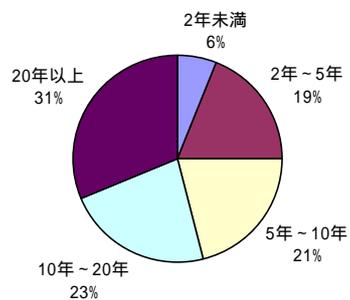
- ・ モニターの属性が影響し、30才代と40才代が8割弱を占めている。

## 職業



- ・ 「専業主婦・主夫」と「会社員」が多くなっている。

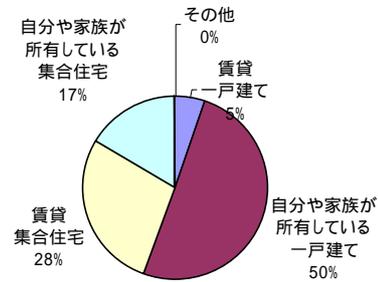
## 居住年数



- ・ 20年以上が最も多くなっている。

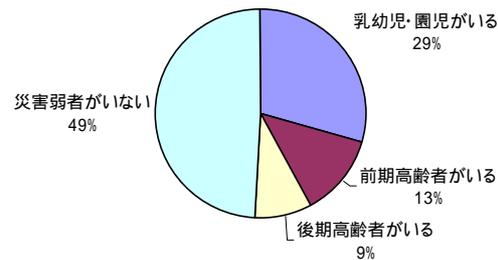


## 住居種類



- ・ 所有の戸建が半数を占めている。

## 災害弱者の有無



複数回答のため総数が 1,123 人であることに注意

- ・ 世帯内における、いわゆる災害弱者（乳幼児・園児及び高齢者）の有無をみると、いない世帯が約半数、乳幼児・園児がいる世帯がおよそ 3 割、高齢者がいる世帯がおよそ 2 割となっている。

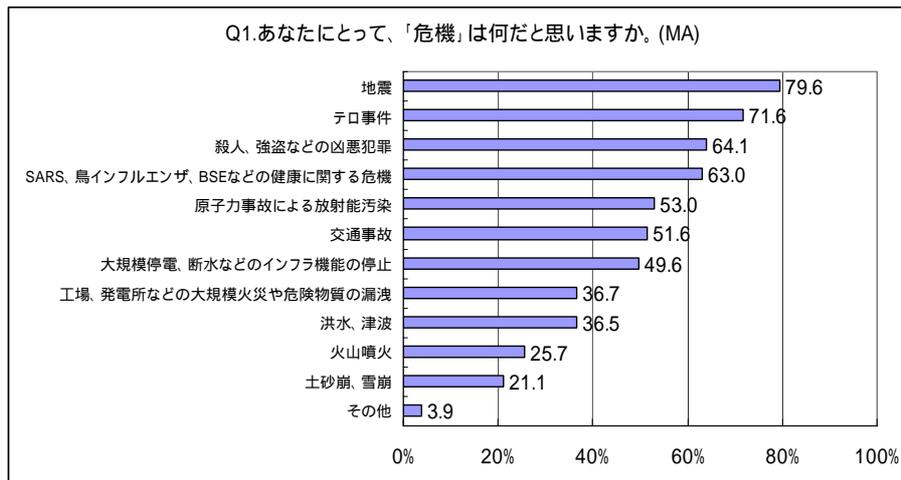


## 2. 調査結果

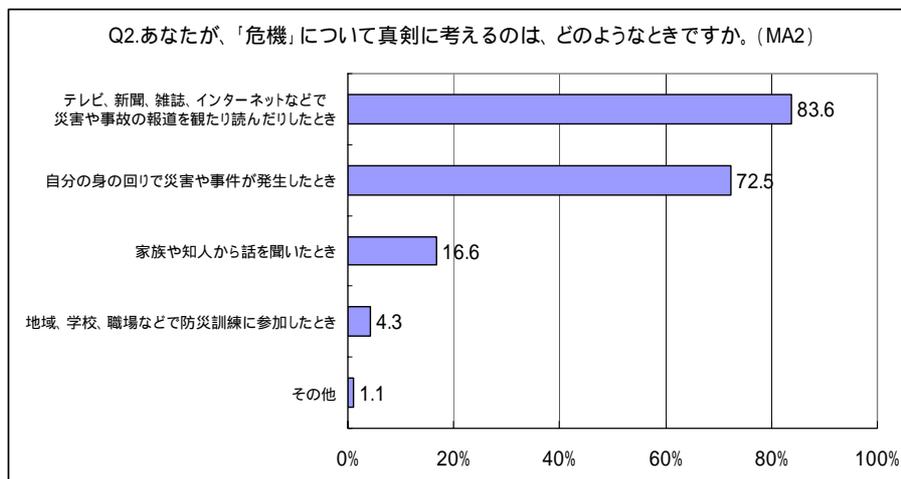
### 2 - 1 . 単純集計

次に、全回答による単純集計結果を示す。

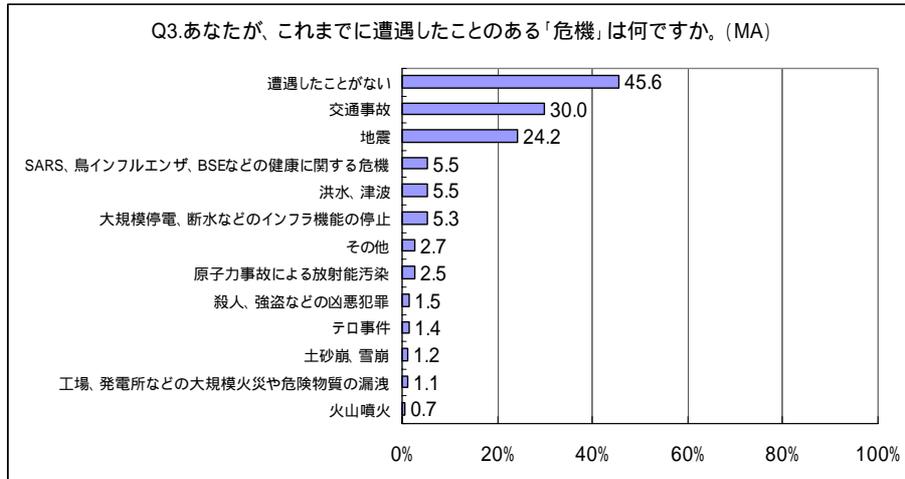
#### A 「危機」に対するイメージ



- ・ 「危機」が何であるか、の問いは、地震、テロ事件、凶悪犯罪の順になっている。



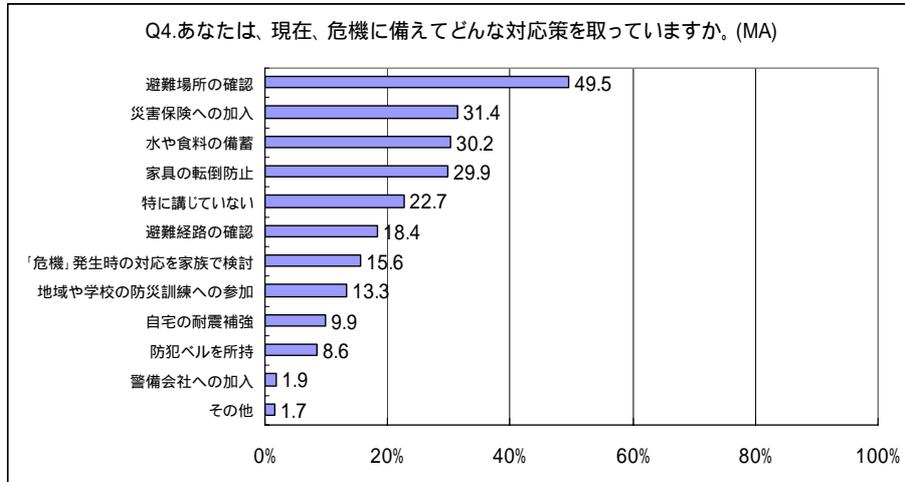
- ・ 「危機」について真剣に考えるのは、「報道を観たり聞いたりしたとき」、「身の回りで発生したとき」の2つが多くなっている。



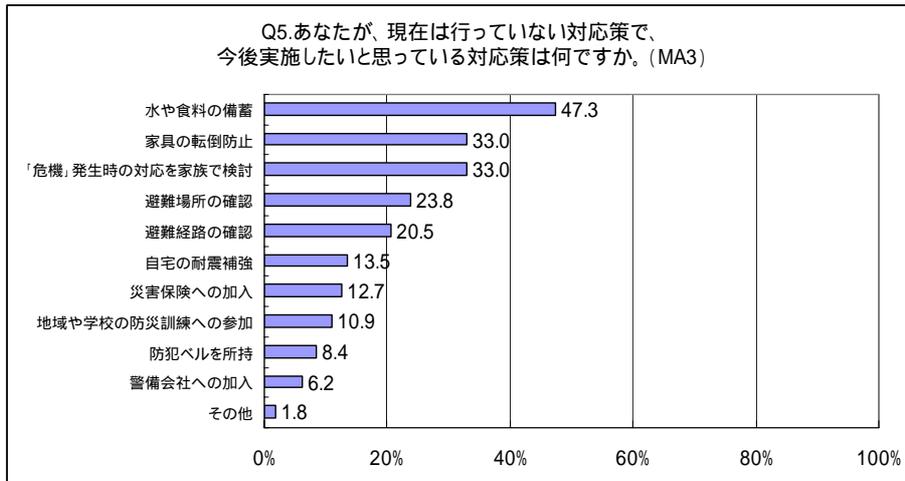
- ・ 遭遇したことがある「危機」は、遭遇したことがないが半数弱で、交通事故、地震の順になっている。



## B 「危機」への備え



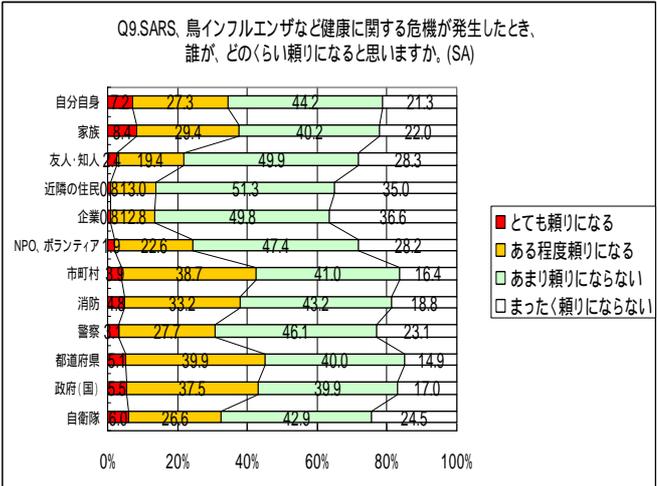
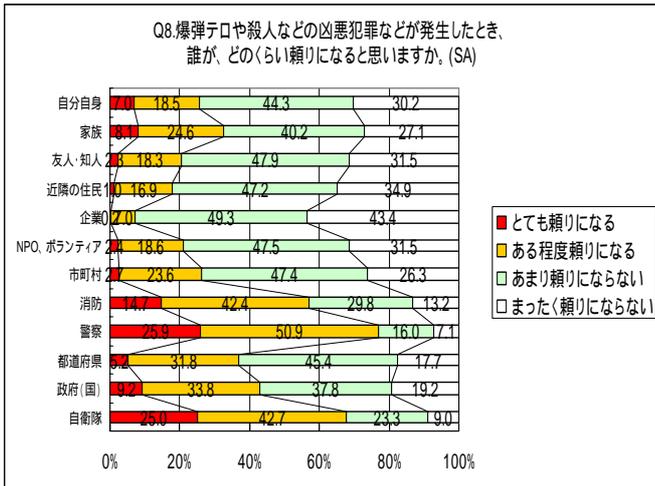
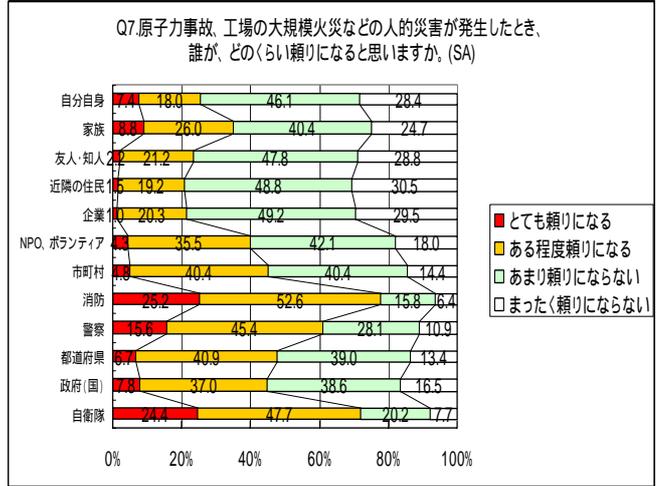
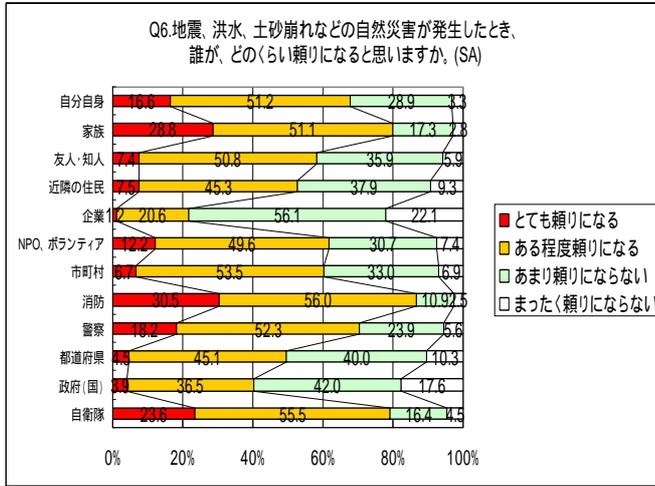
- ・ 危機への備えとしては、避難場所の確認、災害保険への加入、水や食料の備蓄が多い。



- ・ 今後実施したい対応策は、水や食料の備蓄、家具の転倒防止、対応を家族で検討が多い。



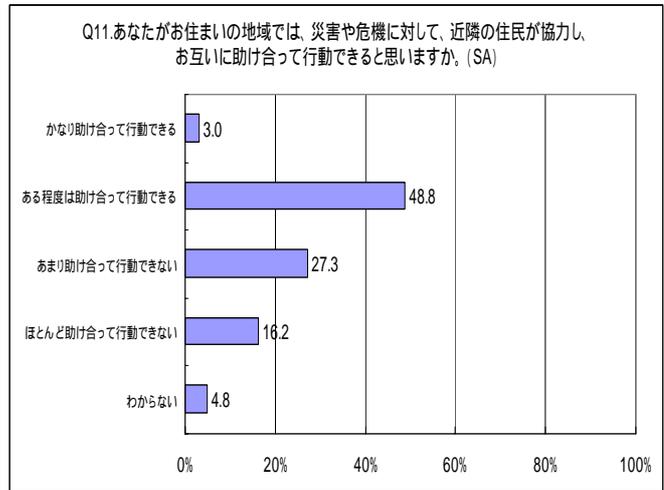
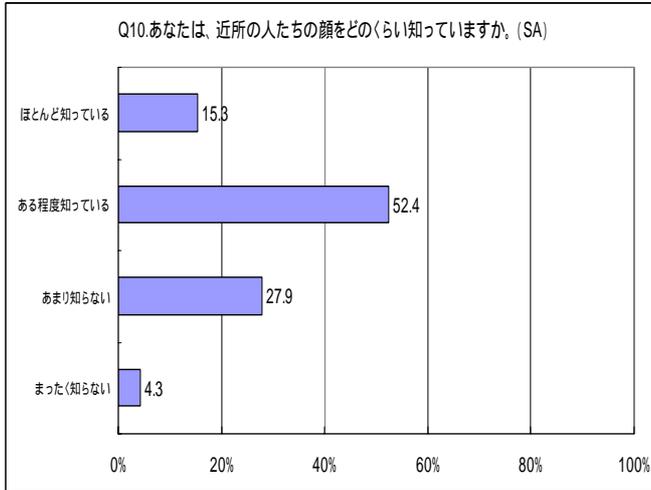
### C 「危機」が起きたときの信頼関係



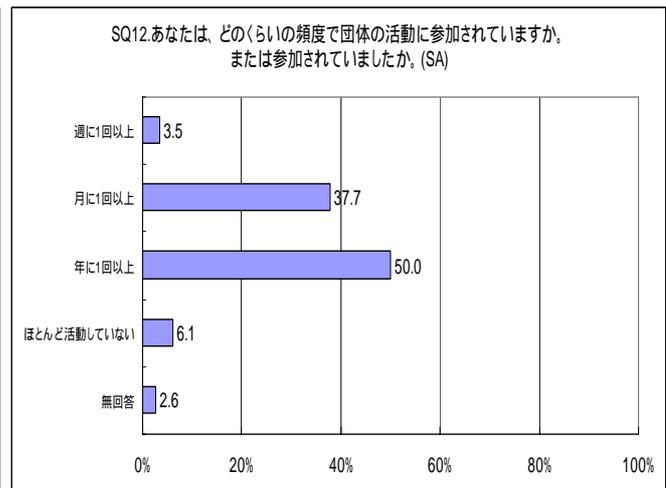
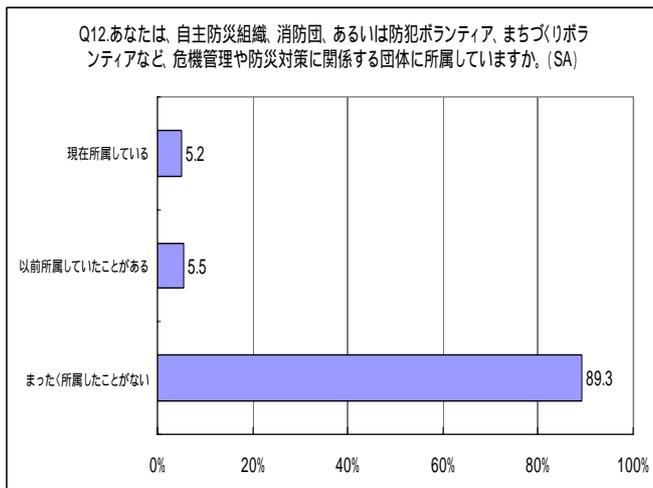
- ・ 自然災害に頼りになるのは、消防、家族、自衛隊が多い。
- ・ 人的災害に頼りになるのは、消防、自衛隊、警察が多い。
- ・ 凶悪犯罪に頼りになるのは、警察、自衛隊、消防が多い。
- ・ 健康に関する危機に頼りになる主体は、他の危機と比べて相対的に低い。



### D 住民の危機管理に対する認識



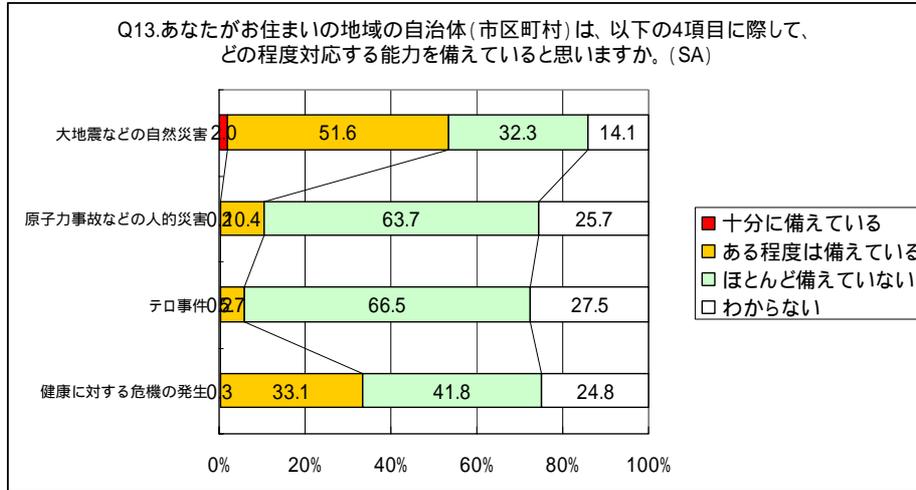
・ 災害や危機に対して地域で助けあって行動できると回答したのは、5割強を占めている。



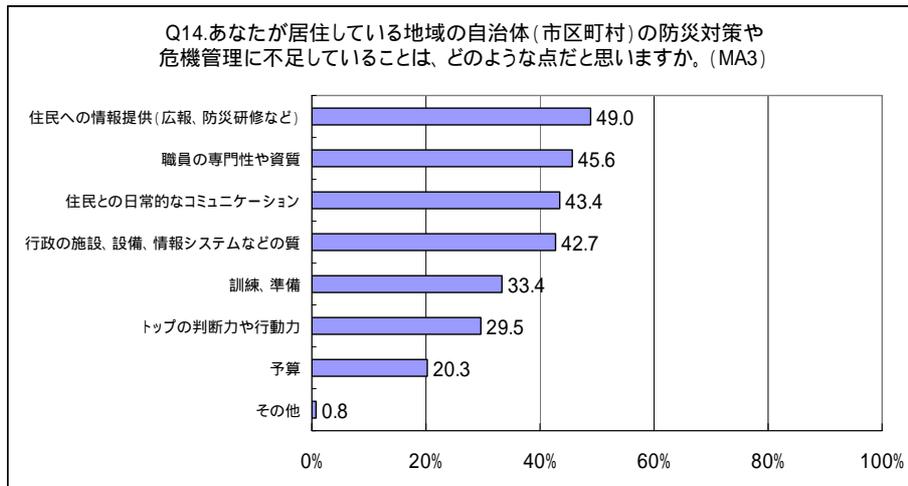
- ・ 危機管理や防災対策に関する団体への所属は9割弱が「所属したことがない」と答えている。
- ・ 所属したことがある、所属している場合でも、年に1回以上が5割で最も多くなっている。



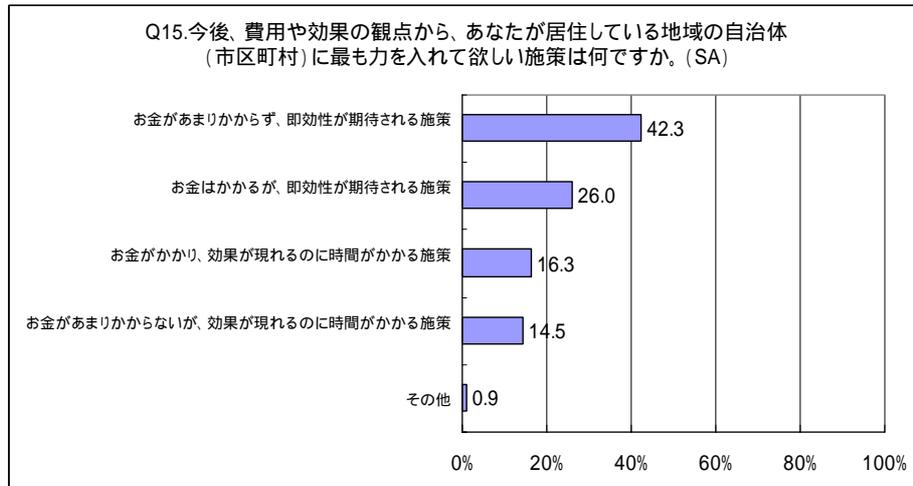
### E 行政の危機管理に対する認識と期待



- 自治体の対応能力については自然災害や健康に対する危機に比べると、テロ事件、人的災害に際する対応能力が低いとの認識になっている。



- 自治体の防災対策や危機管理に不足していることとしては、住民への情報提供、職員の専門性や資質、住民との日常的なコミュニケーションが多くなっている。



- ・ 自治体に力を入れて欲しい施策としては、コストがあまりかからず、即効性が期待される施策が最も高くなっている。